

# 「平成24年経済センサスー活動調査」結果の概要

## 1 概況

**長崎市の民営事業所数は20,310事業所、従業者数は201,971人**

- 平成24年2月1日現在の長崎市の民営事業所数（事業内容が不詳の事業所を含む）は20,310事業所、従業者数は201,971人となっている。
- 平成21年経済センサスー基礎調査時（平成21年7月1日現在）と比較すると民営事業所数（事業内容が不詳の事業所を含む）は1,330事業所の減少、従業者数は1,155人の増加となっている。
- 長崎県の民営事業所数は65,467事業所（長崎市が長崎県に占める割合31.0%）、従業者数は551,755人（長崎市が長崎県に占める割合36.6%）となっている。
- 1事業所当たりの従業者数をみると、長崎市は10.4人で、長崎県の8.7人、全国の10.2人より多くなっている。
- 1km<sup>2</sup>当たりの事業所数をみると、長崎市は50.0事業所で、長崎県の15.9事業所、全国の15.5事業所より多くなっている。

表1-1 民営事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数及び1km<sup>2</sup>当たり事業所数

	事業所数	従業者数(人)	(注)1事業所当たり 従業者数(人)	1km <sup>2</sup> 当たり 事業所数
長崎市	20,310	201,971	10.4	50.0
長崎県	65,467	551,755	8.7	15.9
全国	5,768,489	55,837,252	10.2	15.5

(注)1事業所当たり従業者数における事業所数については事業内容等不詳を除く。

表1-2

	事業所数(事業内容等不詳を含む)			
	平成 21 年	平成 24 年	平成 21 年～平成 24 年	
			増減数	増減率(%)
長崎市	21,640	20,310	△ 1,330	△ 6
長崎県	69,766	65,467	△ 4,299	△ 6
全 国	6,199,222	5,768,489	△ 430,733	△ 7

表1-3

	事業所数(事業内容等不詳を除く)			
	平成 21 年	平成 24 年	平成 21 年～平成 24 年	
			増減数	増減率(%)
長崎市	20,790	19,358	△ 1,432	△ 7
長崎県	67,879	63,275	△ 4,604	△ 7
全 国	5,886,193	5,453,635	△ 432,558	△ 7

表1-4

	従業者数(人)			
	平成 21 年	平成 24 年	平成 21 年～平成 24 年	
			増減数	増減率(%)
長崎市	200,816	201,971	1,155	1
長崎県	558,434	551,755	△ 6,679	△ 1
全 国	58,442,129	55,837,252	△ 2,604,877	△ 4

## 2 産業大分類別

### 民営事業所数、従業者数共に最も多い産業は「卸売業、小売業」

- 産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が5,582事業所（構成比28.8%）と最も多く、次いで「宿泊業飲食、サービス業」2,550事業所（同13.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」1,883事業所（同9.7%）と続いており、上位3業種で全体の半数以上となっている。
- 産業（大分類）別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が38,934人（構成比19.3%）と最も多く、次いで「医療、福祉」33,733人（同16.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」25,872人（同12.8%）と続いている。
- 1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」の44.7人が最も多くなっている。一方、最も少ない業種は、「不動産業、物品賃貸業」の3.2人となっている。

表2-1 産業大分類別民営事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数 (注1)	構成比 (%)	従業者数(人)			1事業所 当たり 従業者数 (注3)	
			総数 (注2)	構成比 (%)	男		女
A～R 総 数	19,358	100.0	201,971	100.0	103,620	97,642	10.4
A～B 農 林 漁 業	62	0.3	1,036	0.5	876	160	16.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0	57	0.0	46	11	11.4
D 建 設 業	1,468	7.6	12,098	6.0	9,900	2,198	8.2
E 製 造 業	835	4.3	18,997	9.4	15,102	3,895	22.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	805	0.4	693	112	44.7
G 情 報 通 信 業	209	1.1	3,850	1.9	2,515	905	18.4
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	458	2.4	8,971	4.4	7,840	1,131	19.6
I 卸 売 業 ， 小 売 業	5,582	28.8	38,934	19.3	18,450	20,459	7.0
J 金 融 業 ， 保 険 業	378	2.0	8,470	4.2	3,345	5,125	22.4
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,579	8.2	5,046	2.5	2,631	2,399	3.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	756	3.9	7,158	3.5	5,095	2,063	9.5
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,550	13.2	25,872	12.8	9,364	16,353	10.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,883	9.7	10,038	5.0	4,157	5,798	5.3
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	525	2.7	11,020	5.5	5,262	5,758	21.0
P 医 療 ， 福 祉	1,676	8.7	33,733	16.7	9,275	24,458	20.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	137	0.7	1,227	0.6	776	451	9.0
R サービス業(他に分類されないもの)	1,237	6.4	14,659	7.3	8,293	6,366	11.9

(注1) 事業所数については事業内容等不詳を除く。

(注2) 男女別の不詳を含む。

(注3) 1事業所当たり従業者数における事業所数については事業内容等不詳を除く。

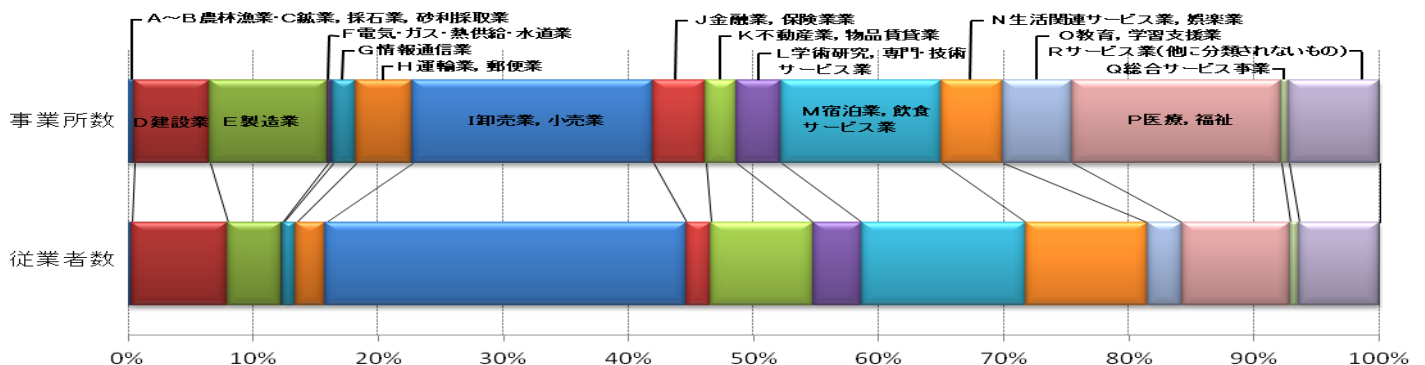
**産業大分類別の民営事業所数を平成21年経済センサスー基礎調査時(平成21年7月1日現在)と比較すると、「医療、福祉」でのみ増加している**

- 産業大分類別の民営事業所数を平成21年経済センサスー基礎調査時(平成21年7月1日現在)と比較すると、全産業の中で「医療、福祉」でのみ増加している。
- 産業大分類別の従業者数を平成21年経済センサスー基礎調査時(平成21年7月1日現在)と比較すると、増加数の最も多い産業は「宿泊業、飲食サービス業」で6,588人増加(増加率34.2%)となっており、次いで「教育、学習支援業」の3,645人増加(同49.4%)、「医療、福祉」の2,644人増加(同8.5%)となっている。  
逆に、減少数の最も多い産業は「卸売業、小売業」で4,357人減少(減少率△10.1%)となっており、次いで「製造業」の3,001人減少(同△13.6%)、「建設業」の1,898人減少(同△13.6%)となっている。

表2-2

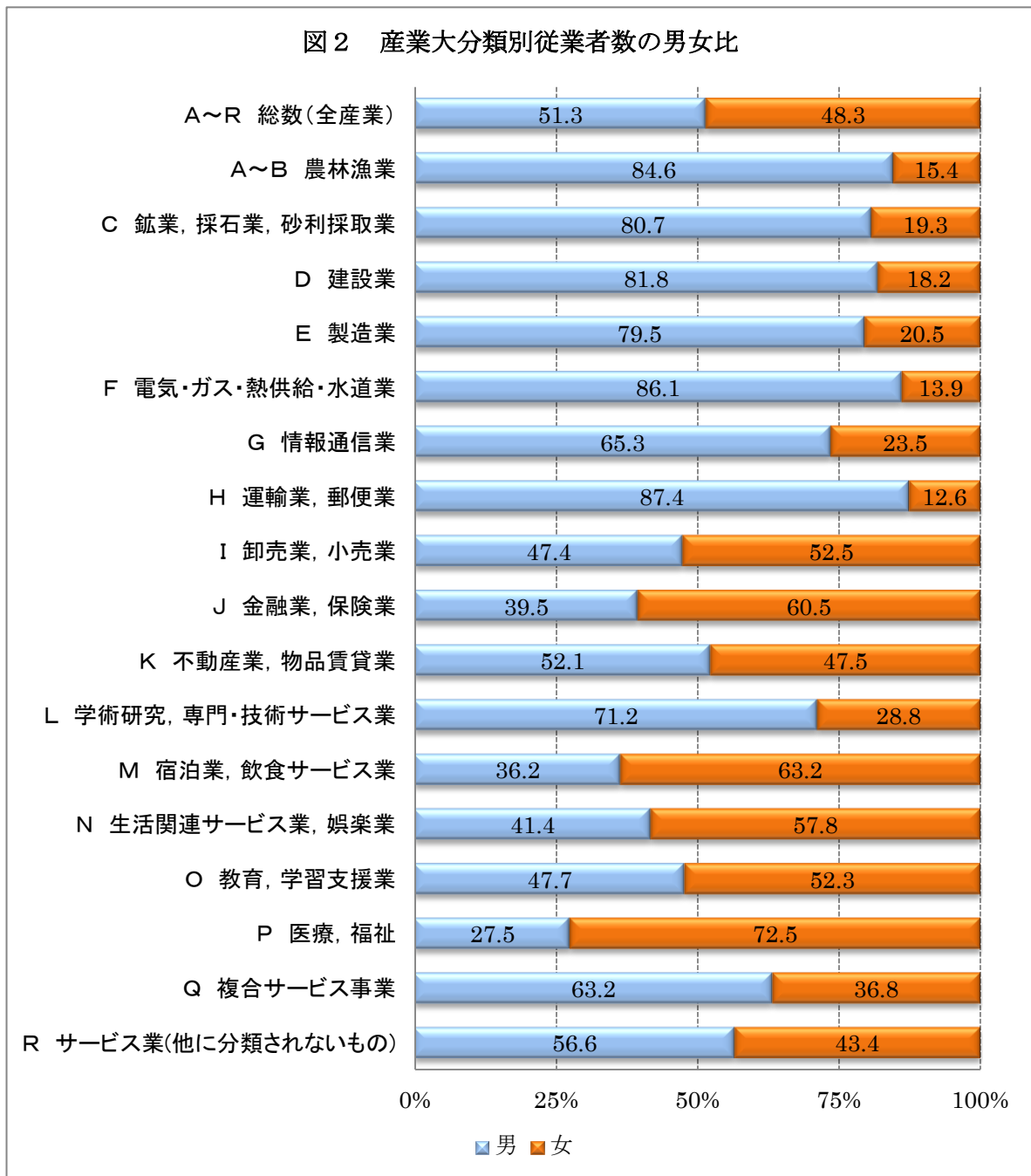
産業大分類	事業所数(事業内容等不詳を除く)				従業者数(人)			
	平成21年	平成24年	平成21年～平成24年		平成21年	平成24年	平成21年～平成24年	
			増減数	増減率(%)			増減数	増減率(%)
A～R 総 数	20,790	19,358	△ 1,432	△ 6.9	200,816	201,971	1,155	0.6
A～B 農 林 漁 業	62	62	0	0.0	690	1,036	346	50.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	5	△ 4	△ 44.4	81	57	△ 24	△ 29.6
D 建 設 業	1,618	1,468	△ 150	△ 9.3	13,996	12,098	△ 1,898	△ 13.6
E 製 造 業	895	835	△ 60	△ 6.7	21,998	18,997	△ 3,001	△ 13.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	20	18	△ 2	△ 10.0	712	805	93	13.1
G 情 報 通 信 業	231	209	△ 22	△ 9.5	3,489	3,850	361	10.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	484	458	△ 26	△ 5.4	10,474	8,971	△ 1,503	△ 14.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	6,249	5,582	△ 667	△ 10.7	43,291	38,934	△ 4,357	△ 10.1
J 金 融 業 , 保 険 業	402	378	△ 24	△ 6.0	8,733	8,470	△ 263	△ 3.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,754	1,579	△ 175	△ 10.0	5,430	5,046	△ 384	△ 7.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	819	756	△ 63	△ 7.7	7,338	7,158	△ 180	△ 2.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,752	2,550	△ 202	△ 7.3	19,284	25,872	6,588	34.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,981	1,883	△ 98	△ 4.9	10,668	10,038	△ 630	△ 5.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	541	525	△ 16	△ 3.0	7,375	11,020	3,645	49.4
P 医 療 , 福 祉	1,580	1,676	96	6.1	31,089	33,733	2,644	8.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	139	137	△ 2	△ 1.4	1,304	1,227	△ 77	△ 5.9
R サービス業(他に分類されないもの)	1,254	1,237	△ 17	△ 1.4	14,864	14,659	△ 205	△ 1.4

図1 産業(大分類)別民営事業所数及び従業者数の構成比



産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「運輸業，郵便業」、女性は「医療，福祉」が最も多い

- 産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「運輸業，郵便業」（87.4%）が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（86.1%）、「農林漁業」（84.6%）となっている。
- 女性は「医療，福祉」（72.5%）が最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」（63.2%）、「金融業，保険業」（60.5%）となっている。

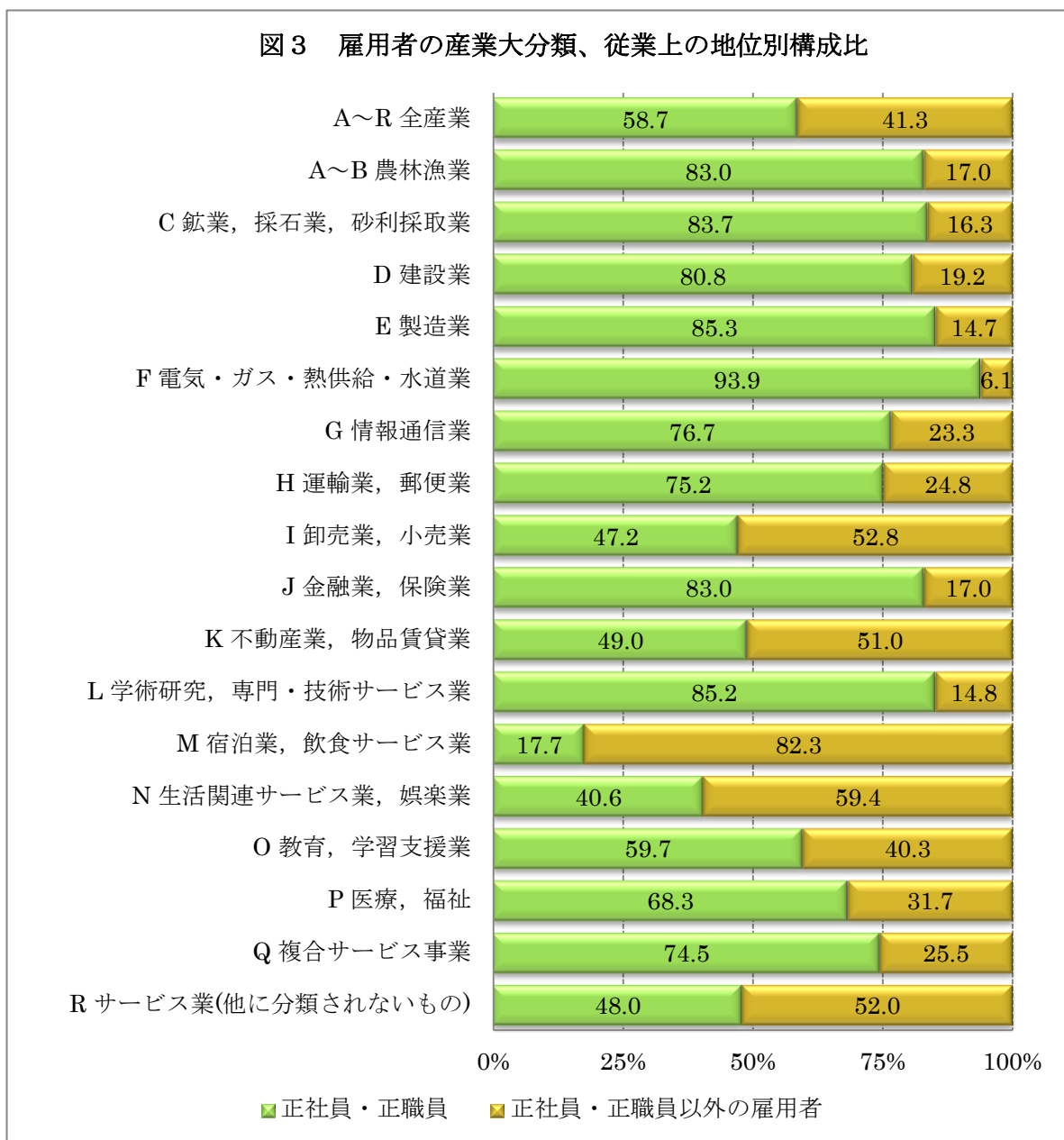


※男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

産業大分類別に雇用者に占める従業者の地位別割合みると、『正社員・正職員』の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」、『正社員・正職員以外の雇用者』（注）の割合が最も高いのは「宿泊業，飲食サービス業」

- 産業大分類別に雇用者に占める従業者の地位別割合をみると、『正社員・正職員』は「電気・ガス・熱供給・水道業」（93.9%）が最も高く、次いで「製造業」（85.3%）、「学術研究，専門・技術サービス業」（85.2%）となっている。
- 『正社員・正社員以外の雇用者』は「宿泊業，飲食サービス業」（82.3%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」（59.4%）、「卸売業，小売業」（52.8%）となっている。

（注）『正社員・正職員以外の雇用者』とは、『（常用雇用者）正社員・正職員以外』と『臨時雇用者』を合算したものである。



### 3 従業者規模別

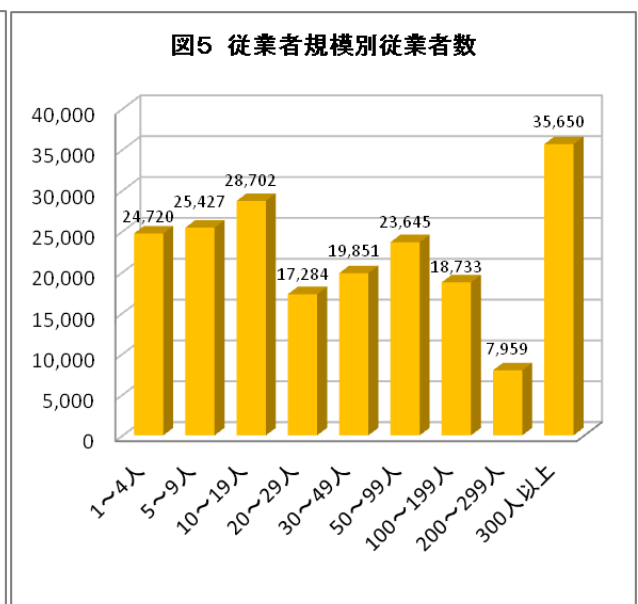
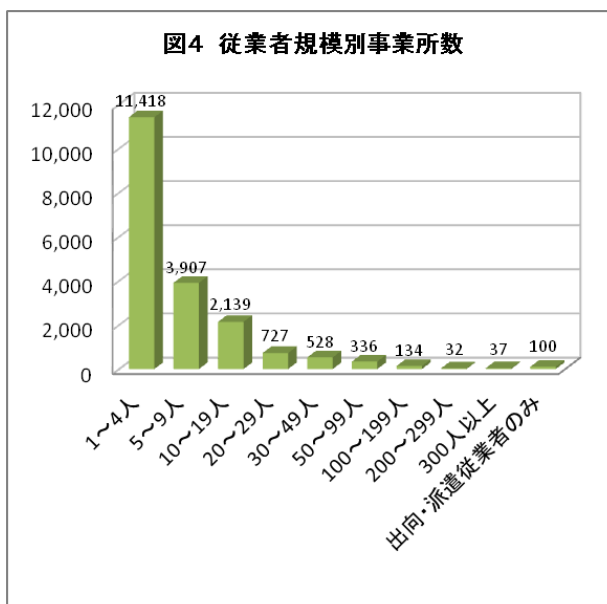
従業者規模別事業所は「1～4人」が11,418事業所で最も多く、従業者規模別従業者数は「300人以上」が35,650人と最も多い

- 事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が11,418事業所（構成比59.0%）と最も多く、次いで「5～9人」3,907事業所（同20.2%）、「10～19人」2,139事業所（同11.0%）となっている。
- 従業者数を従業者規模別にみると、「300人以上」が35,650人（構成比17.7%）と最も多く、次いで「10～19人」28,702人（同14.2%）、「5～9人」25,427人（同12.6%）となっている。

表3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数(人)			
			総数 (注)	構成比 (%)	男	女
総数	19,358	100.0	201,971	100.0	103,620	97,642
1～4人	11,418	59.0	24,720	12.2	11,971	12,748
5～9人	3,907	20.2	25,427	12.6	12,296	13,124
10～19人	2,139	11.0	28,702	14.2	14,812	13,857
20～29人	727	3.8	17,284	8.6	9,014	8,175
30～49人	528	2.7	19,851	9.8	10,308	9,483
50～99人	336	1.7	23,645	11.7	13,249	10,313
100～199人	134	0.7	18,733	9.3	10,745	7,988
200～299人	32	0.2	7,959	3.9	3,374	4,585
300人以上	37	0.2	35,650	17.7	17,851	17,369
出向・派遣従業者のみ	100	0.5	-	-	-	-

(注) 男女別の不詳を含む。



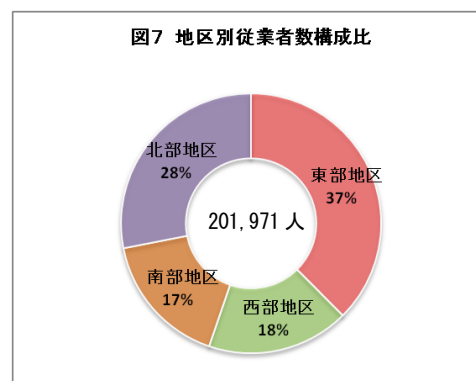
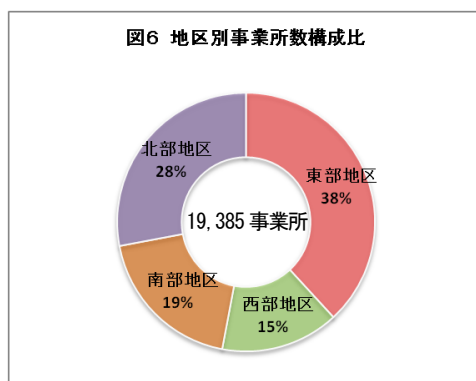
#### 4 地区別

##### 民営事業所数、従業者数共に最も多い地区は「東部地区」

- 地区別に民営事業所数をみると、「東部地区」が7,390事業所（構成比38.2%）と最も多く、次いで「北部地区」5,414事業所（同28.0%）、「南部地区」3,691事業所（同19.1%）、「西部地区」2,863事業所（同14.8%）となっている。
- 地区別に従業者数をみると、「東部地区」が75,777人（構成比37.5%）と最も多く、次いで「北部地区」56,682人（同28.1%）、「西部地区」35,819人（同17.7%）、「南部地区」33,693人（同16.7%）となっている。

表4 地区別民営事業所数(事業内容等不詳を除く)、従業者数

地区別	事業所数	従業者数(人)	
		構成比(%)	構成比(%)
長崎市	19,358	100.0	100.0
東部地区	7,390	38.2	37.5
本庁管内	5,927	30.6	30.2
日見	226	1.2	1.0
東長崎	1,237	6.4	6.4
西部地区	2,863	14.8	17.7
本庁管内	1,199	6.2	10.0
小櫛	130	0.7	0.9
福田	246	1.3	1.1
式見	101	0.5	0.3
三重	633	3.3	3.4
外海	153	0.8	0.6
琴海	401	2.1	1.5
南部地区	3,691	19.1	16.7
本庁管内	1,737	9.0	7.2
小ヶ倉	224	1.2	1.0
土井首	460	2.4	2.1
深堀	193	1.0	1.6
茂木	304	1.6	1.1
香焼	175	0.9	1.6
伊王島	39	0.2	0.1
高島	37	0.2	0.1
野母崎	279	1.4	0.7
三和	243	1.3	1.2
北部地区	5,414	28.0	28.1
本庁管内	2,845	14.7	15.2
西浦上	2,569	13.3	12.9





### 【東部地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が2,287事業所（構成比30.9%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1,013事業所（同13.7%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が647事業所（同8.8%）となっている。
- 産業別従業者数は、「卸売業，小売業」が17,414人（構成比23.0%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が15,320人（同20.2%）、「医療，福祉」が8,819人（同11.6%）となっている。

### 【西部地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が796事業所（構成比27.8%）と最も多く、次いで「建設業」が293事業所（同10.2%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が279事業所（同9.7%）となっている。
- 産業別従業者数は、「製造業」が9,725人（構成比27.2%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が5,786人（同16.2%）、「医療，福祉」が4,246人（同11.9%）となっている。

### 【南部地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が948事業所（構成比25.7%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が639事業所（同17.3%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が364事業所（同9.9%）となっている。
- 産業別従業者数は、「医療，福祉」が6,299人（構成比18.7%）と最も多く、次いで「製造業」が5,861人（同17.4%）、「卸売業，小売業」が5,390人（同16.0%）となっている。

### 【西部地区】

- 産業別事業所数は「卸売業，小売業」が1,551事業所（構成比28.6%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が691事業所（同12.8%）、「医療，福祉」が600事業所（同11.1%）となっている。
- 産業別従業者数は、「医療，福祉」が14,369人（構成比25.4%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が10,344人（同18.2%）、「教育，学習支援業」が7,437人（同13.1%）となっている。

表5 地区別産業別民営事業所数

産業大分類	事業所数	東部地区		西部地区		南部地区		北部地区	
		事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
A~R 総	数 19,358	7,390	100.0	2,863	100.0	3,691	100.0	5,414	100.0
A~B 農 林 漁 業	62	21	0.3	21	0.7	15	0.4	5	0.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	1	0.0	2	0.1	-	0.0	2	0.0
D 建設業	1,468	396	5.4	293	10.2	327	8.9	452	8.3
E 製造業	835	201	2.7	225	7.9	273	7.4	136	2.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18	6	0.1	3	0.1	2	0.1	7	0.1
G 情報通信業	209	130	1.8	15	0.5	8	0.2	56	1.0
H 運輸業, 郵便業	458	141	1.9	116	4.1	111	3.0	90	1.7
I 卸売業, 小売業	5,582	2,287	30.9	796	27.8	948	25.7	1,551	28.6
J 金融業, 保険業	378	232	3.1	25	0.9	35	0.9	86	1.6
K 不動産業, 物品賃貸業	1,579	579	7.8	233	8.1	301	8.2	466	8.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	756	417	5.6	92	3.2	66	1.8	181	3.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,550	1,013	13.7	207	7.2	639	17.3	691	12.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,883	647	8.8	279	9.7	364	9.9	593	11.0
O 教育, 学習支援業	525	190	2.6	56	2.0	82	2.2	197	3.6
P 医療, 福祉	1,676	547	7.4	242	8.5	287	7.8	600	11.1
Q 複合サービス事業	137	40	0.5	32	1.1	40	1.1	25	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	1,237	542	7.3	226	7.9	193	5.2	276	5.1

図8 地区別産業別民営事業所数の構成比

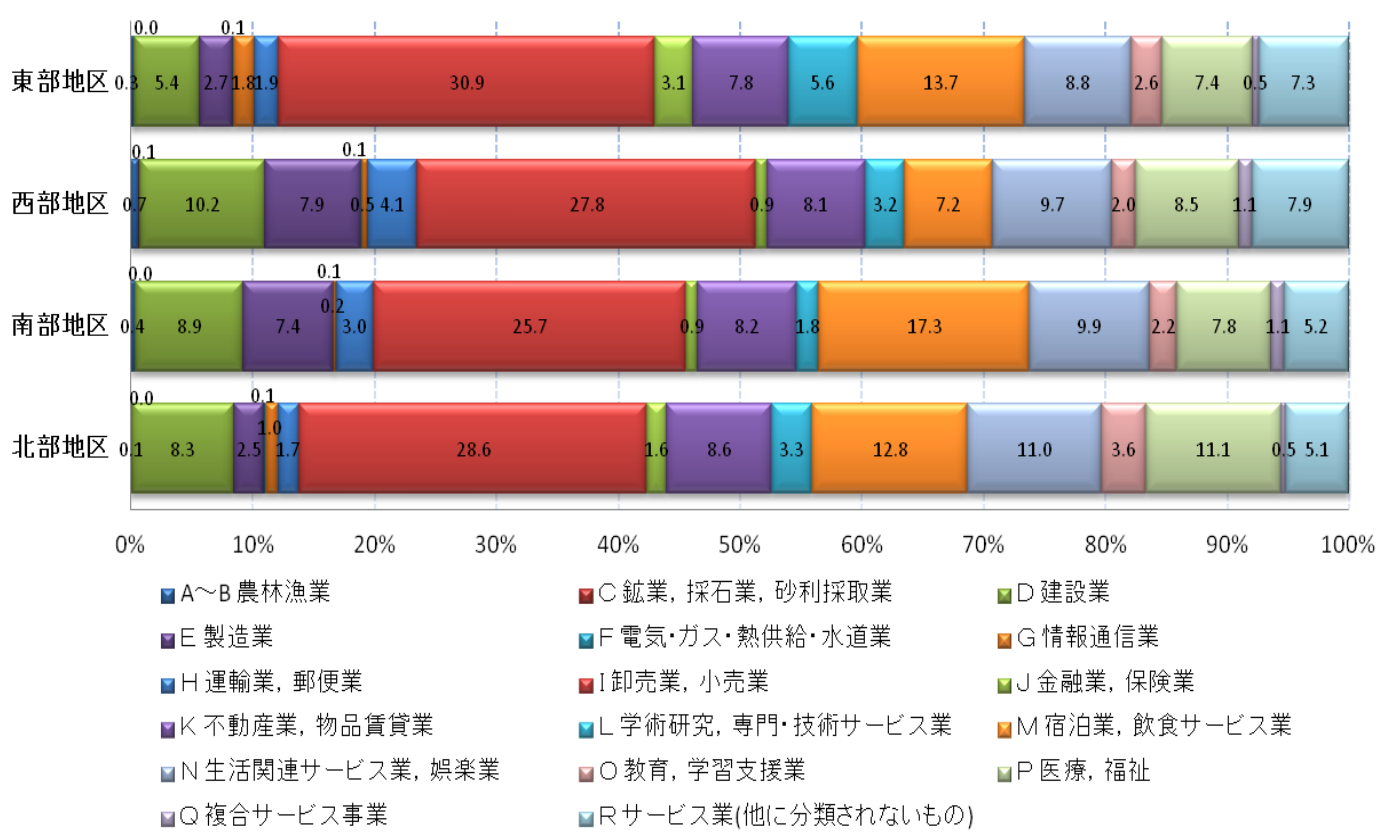
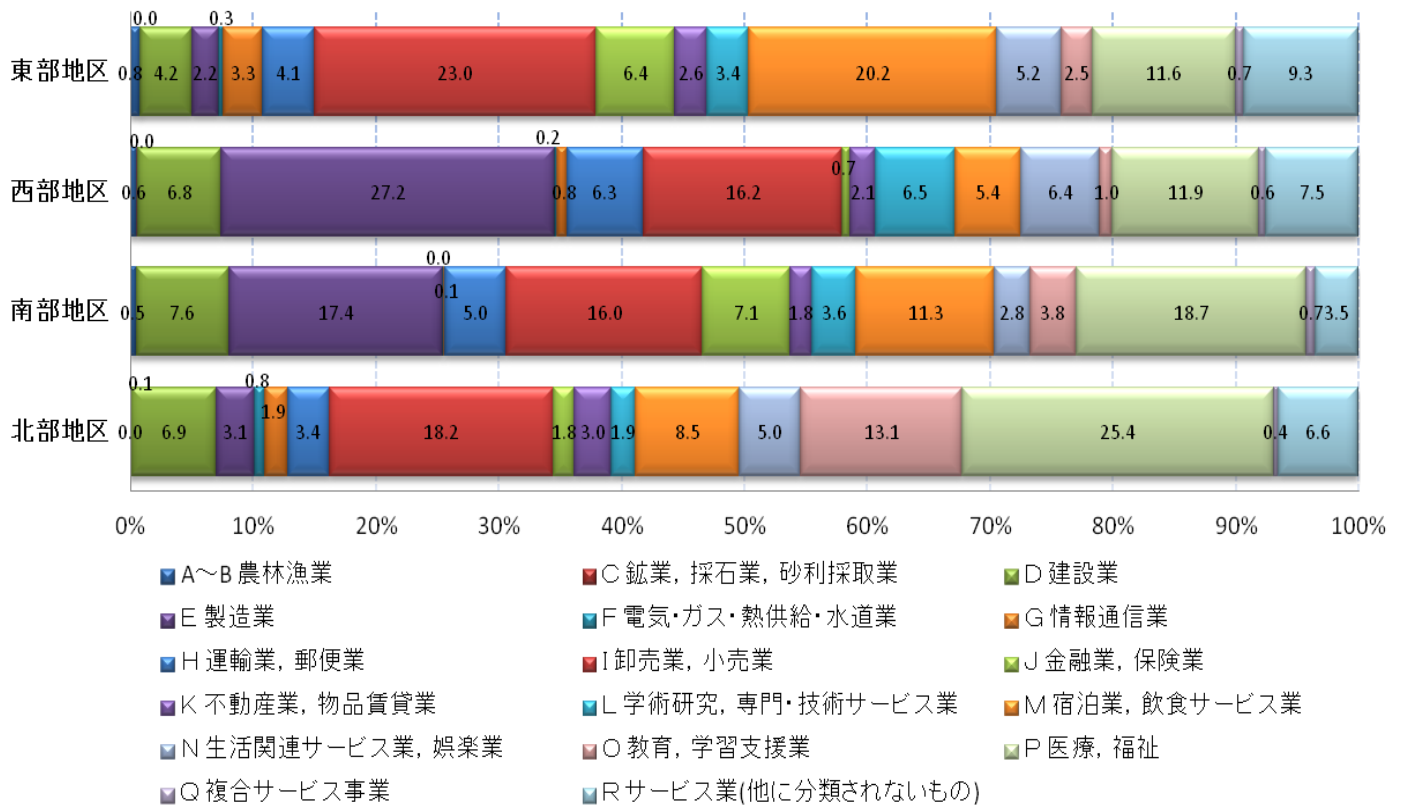


表6 地区別産業別従業者数

産業大分類	従業者数 (人)	東部地区		西部地区		南部地区		北部地区	
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
A~R 総数	201,971	75,777	100.0	35,819	100.0	33,693	100.0	56,682	100.0
A~B 農林漁業	1,036	634	0.8	209	0.6	168	0.5	25	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	57	2	0.0	17	0.0	-	-	38	0.1
D 建設業	12,098	3,171	4.2	2,436	6.8	2,552	7.6	3,939	6.9
E 製造業	18,997	1,675	2.2	9,725	27.2	5,861	17.4	1,736	3.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	805	257	0.3	58	0.2	16	0.0	474	0.8
G 情報通信業	3,850	2,470	3.3	289	0.8	35	0.1	1,056	1.9
H 運輸業, 郵便業	8,971	3,137	4.1	2,239	6.3	1,683	5.0	1,912	3.4
I 卸売業, 小売業	38,934	17,414	23.0	5,786	16.2	5,390	16.0	10,344	18.2
J 金融業, 保険業	8,470	4,839	6.4	237	0.7	2,398	7.1	996	1.8
K 不動産業, 物品賃貸業	5,046	2,005	2.6	741	2.1	611	1.8	1,689	3.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,158	2,546	3.4	2,318	6.5	1,204	3.6	1,090	1.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	25,872	15,320	20.2	1,917	5.4	3,798	11.3	4,837	8.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	10,038	3,958	5.2	2,308	6.4	959	2.8	2,813	5.0
O 教育, 学習支援業	11,020	1,929	2.5	372	1.0	1,282	3.8	7,437	13.1
P 医療, 福祉	33,733	8,819	11.6	4,246	11.9	6,299	18.7	14,369	25.4
Q 複合サービス事業	1,227	535	0.7	230	0.6	250	0.7	212	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	14,659	7,066	9.3	2,691	7.5	1,187	3.5	3,715	6.6

図9 地区別産業別従業者数の構成比



## 5 売上（収入）金額（注1）

「卸売業，小売業」の売上（収入）金額は1兆1,101億円、「製造業」の売上（収入）金額は5,477億円

- 産業大分類別に売上（収入）金額をみると「卸売業，小売業」が1兆1,101億円と最も多く、次いで「製造業」5,477億円、「医療，福祉」3,805億円となっている。
- 1事業所当たりの売上（収入）金額をみると、「製造業」が8億670万円と最も多く、次いで「農林漁業」7億1,429万円、「医療，福祉」2億8,251万円となっている。
- 従業者1人当たりの売上（収入）金額をみると「農林漁業」が4,738万円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」3,551万円、「製造業」3,246万円となっている。

表7 主な産業の売上(収入)金額 (注1)(注2)

産業大分類	事業所数	従業者数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所 当たり 従業者数	1事業所 当たり 売上(収入) 金額(万円)	従業者 1人当たり 売上(収入) 金額(万円)
A～B 農 林 漁 業	53	787	37,143	14.8	71,429	4,738
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	5	57	1,402	11.4	28,043	2,460
D 建 設 業	1,239	10,445	...	8.4	...	...
E 製 造 業	706	17,143	547,747	24.3	80,670	3,246
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	16	682	...	42.6	...	...
G 情 報 通 信 業	179	3,716	...	20.8	...	...
G1 情報通信業(通信業，放送業，映像・音声・文字情報制作業)	68	2,260	...	33.2	...	...
G2 情報通信業(情報サービス業，インターネット附随サービス業)	111	1,456	16,124	13.1	15,356	1,127
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	384	8,157	...	21.2	...	...
I 卸 売 業 ， 小 売 業	4,502	31,897	1,110,108	7.1	25,213	3,551
J 金 融 業 ， 保 険 業	323	5,785	...	17.9	...	...
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	1,288	4,246	68,959	3.3	5,392	1,663
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	651	6,402	56,914	9.8	8,977	972
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,800	14,003	64,046	7.8	3,596	460
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	1,480	7,433	97,176	5	6,642	1,369
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	405	9,482	...	23.4	...	...
O1 教育，学習支援業（学校教育）	89	7,801	...	87.7	...	...
O2 教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）	316	1,681	7,913	5.3	2,528	473
P 医 療 ， 福 祉	1,369	28,090	380,535	20.5	28,251	1,375
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	123	1,133	...	9.2	...	...
Q1 複 合 サ ー ビ ス 事 業 （ 郵 便 局 ）	88	548	...	6.2	...	...
Q2 複 合 サ ー ビ ス 事 業 （ 協 同 組 合 ）	35	585	6,758	16.7	19,877	1,157
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	934	12,203	...	13.1	...	...
R1 サ ー ビ ス 業 （ 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 ， 宗 教 ）	397	2,462	...	6.2	...	...
R2 サ ー ビ ス 業 （ 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体 ， 宗 教 を 除 く ）	537	9,741	64,654	18.1	12,554	681

(注1) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)を対象として集計した。

(注2) 表中で売上(収入)金額が記載されていない産業は、複数事業所企業の事業所(他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所)について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、年間売上高の合計が算出できない。

## 6 付加価値額（注）

### 「卸売業，小売業」「医療，福祉」「製造業」の上位3産業で全産業の50.4%を占める

- 産業大分類別に付加価値額をみると「卸売業，小売業」が1,229億円と最も多く、次いで「医療，福祉」1,210億円、「製造業」1,085億円となっている。上位3産業で全産業のおよそ半分（50.4%）を占める。

表8 産業大分類別の付加価値額

産業大分類	事業所数	事業従事者数 (※)	付加価値額	
			(百万円)	構成比(%)
総計	16,020	171,649	699,632	100.0
A～B 農林漁業	55	968	4,797	0.7
C 鉱業，採石業，砂利採取業	5	57	299	0.0
D 建設業	1,258	10,961	43,121	6.2
E 製造業	716	17,941	108,544	15.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17	801	2,619	0.4
G 情報通信業	178	3,718	23,184	3.3
H 運輸業，郵便業	397	8,492	32,540	4.7
I 卸売業，小売業	4,693	33,603	122,955	17.6
J 金融業，保険業	347	6,852	72,177	10.3
K 不動産業，物品賃貸業	1,328	4,368	18,824	2.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	664	6,416	30,975	4.4
M 宿泊業，飲食サービス業	1,866	15,319	28,262	4.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,518	8,268	21,563	3.1
O 教育，学習支援業	430	10,255	29,652	4.2
P 医療，福祉	1,422	29,722	121,029	17.3
Q 複合サービス事業	136	1,239	3,969	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	990	12,669	35,122	5.0

(注)付加価値額は，必要な事項の数値が得られた事業所(外国の会社及び法人でない団体を除く)を対象として集計した。

(※)事業従事者数…当該事業所で実際に働いている人の数，すなわち「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めた数

